

資本主義の構成要素

- 1、物理的生産手段の私有
- 2、私的利益と私的損失責任
- 3、民間銀行による決済手段の創造

特に 3、の無から貨幣を創造する民間銀行という機関が存在することが、「資本主義」に必須の要件。

シュンペーターは「資本(キャピタル)とは、企業者にその必須とする具体的な財を支配可能にする梃子(ヘーベル)以外のなにものでもない。

また、それは、新しい目的のために財を使えるようにする手段、生産に新しい方向を指示する手段にほかならない。

そして、その事業の「梃子」となるものとは、財ではなく、財の購入を可能にする貨幣の力、つまり「購買力」です。

したがって、資本とは、「購買力の資金(ファンド)であり、「民間銀行による決済手段(銀行、手形、あるいは預金)の創造」が資本主義に不可欠な要素であると。

静態的資本主義→需給均衡

↓←イノベーション

動体的資本主義←需要喚起

貨幣循環論と資本主義経済

インフレ と デフレ

需要 > 供給→ インフレ

需要 < 供給→ デフレ

貨幣循環の意味

銀行による信用創造がインフレを引き起こすのは、銀行の貸出しによって企業が新事業を開始することを通じて、実物資源の需要が高まる

信用インフレ以外のインフレ

戦争勃発による

武器、兵士の需要の急増

攻撃による生産工場の破壊

海上封鎖による輸入品の供給途絶

少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少→人手不足

↓

終戦直後のインフレ

1970年代の石油ショック

2020年の新型コロナウイルスのパンデミックによる労働力不足、物流の混乱

ウクライナ戦争による食糧価格やエネルギー価格の高騰

少子化による労働力不足

近年の30年に及ぶデフレ脱却対策は、政府の量的緩和政策では、デフレ脱却や経済成長を実現できなかった

銀行の日銀の当座預金をいくら増やしたところで、新たな事業を行いたいという企業の需要がなければ、貨幣は

供給されず、実物資源が動くこと、経済が成長するはずもない。

貨幣循環理論

信用創造なしには、資本主義という経済システムは成り立たない。

主流派経済学者の資本主義では対応が難しい

信用創造という貨幣が創造される仕組みを正確に理解し、それを経済理論をベースとした経済理論の構築する必要がある(異端派)→貨幣循環理論

民間銀行は、貸出しを行うことによって、無から貨幣(預金)を生み出すことができます。

民間銀行の貸出し(貨幣の創造)に必要なのは、資金ではなく(返済能力のある)借手の資金需要だけです。

貨幣循環は、事業を行いたいので資金が欲しいという企業の資金需要から始まります。

その企業の資金事業に対して、民間銀行が貸出しを行うことで、貨幣(預金)が創造されます。

民間銀行は、信用創造によって、無 から貨幣を創造するのです。

次に、企業が事業を行うために、借入れた貨幣を使います。

例えば、原材料や工作機械を購入したり、あるいは従業員に給料を支払ったりします。

こうして、企業が支出を行うことで、貨幣は取引先の企業や従業員へと流れていきます。

そして、貨幣を得た取引先の企業や従業員もまた支出を行います。

このようにして貨幣は経済の中を巡ります。

民間銀行から借入れを行った企業は、その借入れを元にして行った事業によって収益を上げます。

こうして、企業の下に貨幣が戻ってきます。

企業は、事業収益として得た貨幣を用いて、民間銀行に債務の返済を行います。

この返済によって貨幣は破壊され、消滅します。

これが貨幣循環です。

貨幣循環がもつ意味

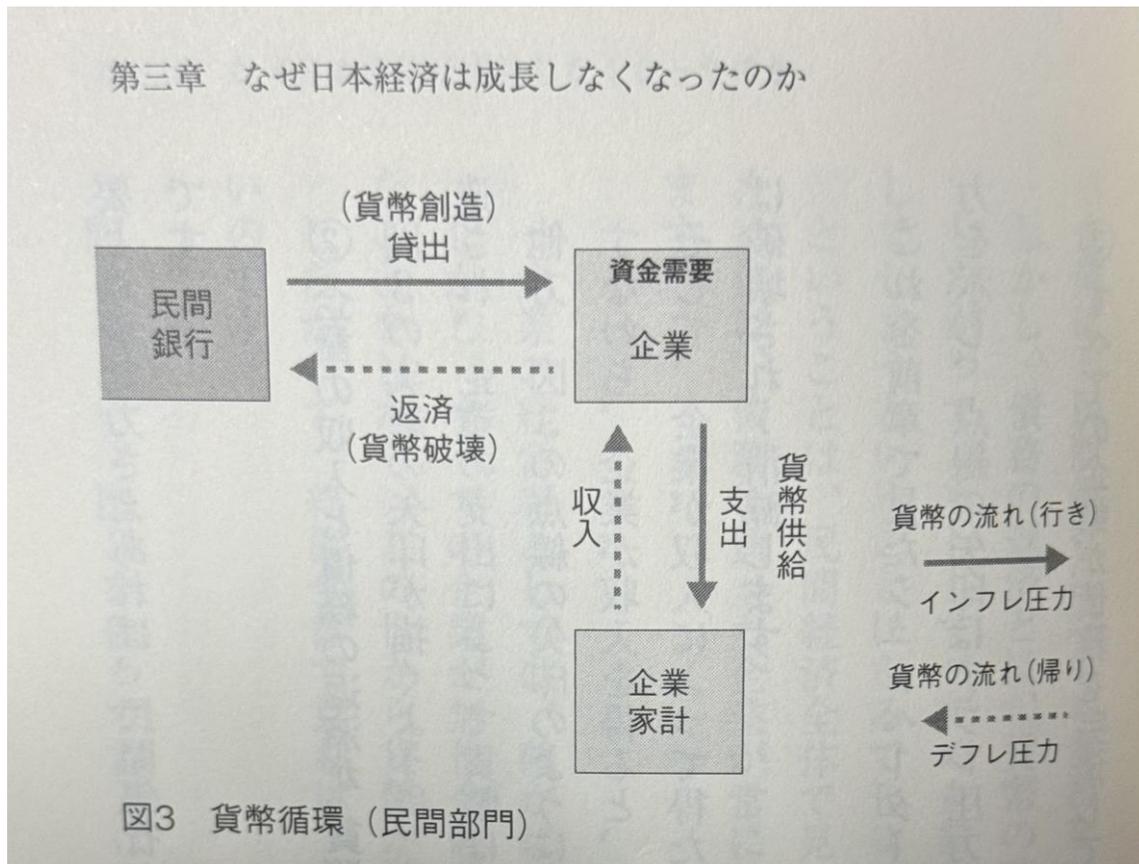
支出が先、収入が後

資本主義が機能不全になる時

貨幣循環の出発点は、「事業を行いたいので、資金が欲しい」と言う企業の資金需要です。

(返済能力のある)企業の資金需要さえあれば、民間銀行はいつでも貨幣を創造し、供給することができます。

しかし、裏を返せば、企業に資金需要がない場合、民間



銀行は貸出しを行うことができず、貨幣を創造することができません。

例えば、将来に対する不確実性が高く、先行き不透明なので、企業が貨幣を使うよりはむしろ貯蓄しておきたいと思うような場合が考えられます。

より重要なのはデフレの場合です。

改めて確認すると、デフレとは需要不足(供給過剰)の状態が続くことにより、物価が継続的に下落する状態を指します。

物価が下落し続けると言うことは、逆に言えば、貨幣の価値が上昇し続けるということです。

貨幣の価値が上昇し続けているような時、企業は、当然貨幣を使うのではなく、持っておこうとするでしょう。貨幣を持ってさえすればその価値が上がっていくからです。

つまり、企業は投資を控えて貯蓄に励むことにです。

貨幣の価値が上がり続けているような時に、企業が銀行からの融資を受けて債務を負うと、その貨幣は、実質的に膨らんでいくことになります。

このため、企業は銀行から融資を受けようとせず、むしろ債務を急いで返済しようとしめます。

こうして事業不足でデフレになると投資が減るので、需要はさらに減り、デフレはもっと悪化します。

その結果、デフレは延々と続くことになり、経済は縮小していってしまいます。

このように不確実性の高まりがデフレによって企業の資金需要がなくなると、銀行は貸出しを行うことができず、貨幣を創造して供給することができなくなります。

さらに企業は債務の返済に走りますが、債務の返済とは貨幣を破壊することと同じです。

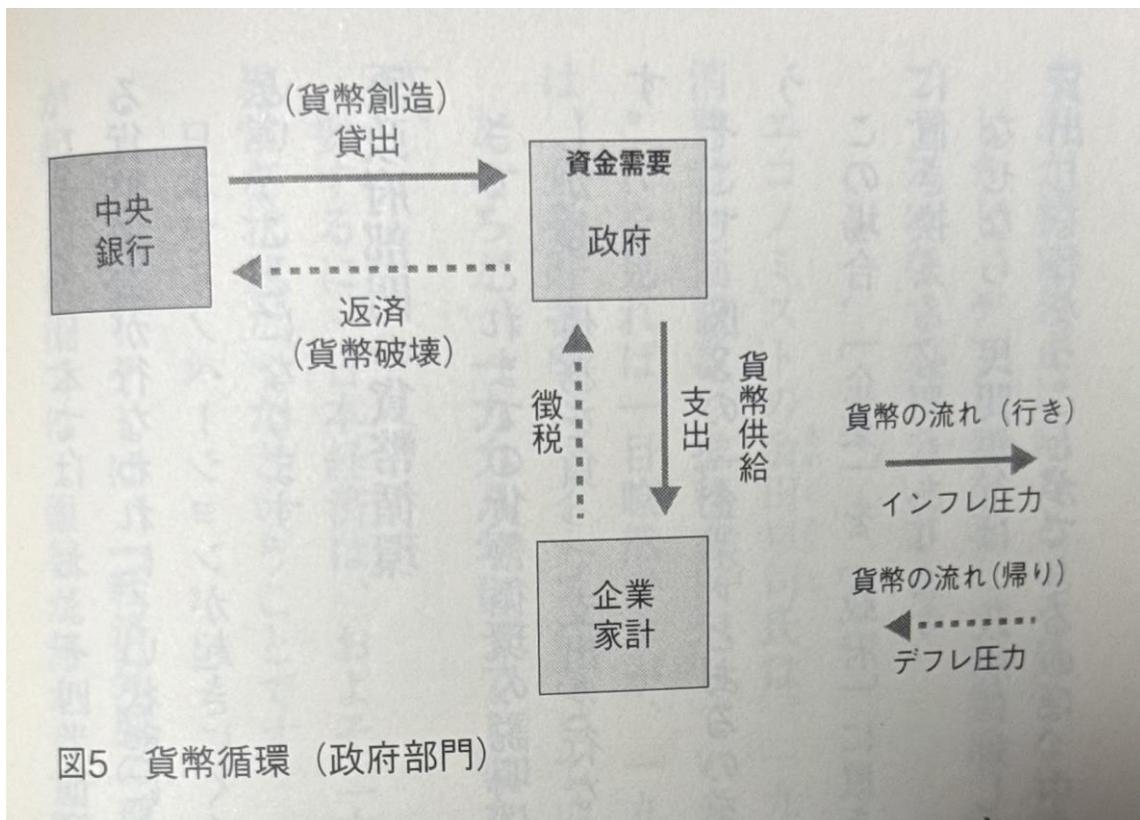
こうして貨幣は、経済の中を循環しなくなるだけでなく、供給されず、むしろ破壊されるので、貨幣の流通量はどんどん減って行ってしまいます。

不確実性の高まりやデフレは企業の資金需要をなくしてしまうことで、民間銀行による信用創造を機能不全にしてしまいます。

それは資本主義が機能不全になるということです。

日本のデフレ

政府部門の貨幣循環



この貨幣循環の過程では、公共的な事業を行いたいの
で、資金が欲しいと言う、政府の資金需要が出発点となり
ます。

その政府の資金需要に対して、中央銀行が政府に貸出しを行うことで、貨幣(準備預金)が創造されます。

中央銀行も信用創造によって夢から貨幣を創造するのです。

次に、政府が事業を行うために支出を行います。

例えば、道路や橋を建設するために建設会社に支払いを行います。

この政府支出によって貨幣は、民間部門へと供給されます。

このように政府部門の貨幣循環における「貨幣供給」とは、政府が中央銀行から借り入れを行って支出するという財政政策によって行われるものなのです。

そして、政府から貨幣を受け取った民間企業もまた支出を行い、貨幣は民間経済の中を巡ります。

さて、民間部分の貨幣循環では、企業は借入れをもとにして行った事業の収入によって、貨幣を回収し、民間銀行への返済を行います。

これによって、貨幣が破壊され消滅します。

他方、政府部門の貨幣循環では、政府は徴税によって
税収を得て、貨幣を回収します。

政府は民間企業とは異なり、その徴税の権力によって強
制的に収入を得ることができるのです。

そして、政府は調整によって回収した貨幣を持って中央
銀行に対して債務の返済を行います。

これによって貨幣は破壊され消滅するのです。

①政府支出が先で税収が後

一般に政府は税収を財源として支出を行わなければな
らないと信じられています。

しかし、図を見てください。

政府は先に貨幣の支出を行い、その後で税収を得てい
ます。

企業が支出に当たって収入を必要としていないのと同じように、政府も支出に当たって、税金と言う財源を必要としないのです。

中央銀行が貸出しを通じて貨幣を創造し供給してくれるからです。

最も、企業の場合は、事業収入の見込みがなければ、民間銀行は貸出しをしてくれません。

これに対して、政府であれば強制的な徴税権力によって確実に収入を確保することができます。

ですから、政府が(自国通貨建ての)債務を返済できなくなることは無い。

つまり、財政破綻することは無いのです。

したがって、中央銀行は、必ず政府に貸出しを行ってくれます。

民間銀行が企業に対して行うような与信審査も政府に対しては必要ありません。

つまり、徴税権力がしっかりしている近代的な政府は、支出に当たって、事前に財源を確保する必要は全くないので
す。

これは世界一般で信じられている常識に反するので、受け入れがたいかもしれません。

しかし、それは「貸出しが預金と言う貨幣を創造する」と言う信用創造を理解していないことから生じる違和感なのではないでしょうか。

政府支出にあたって、事前に財源を確保しなくて良いと言うのは、信用創造を正確に理解していれば、当然の結論なのです。

② 税収と政府債務の返済が貨幣を破壊する。

図の実践の矢印が描くように、中央銀行から政府への貸出しによって、貨幣は無から創造され、政府支出によって民間経済の中に貨幣が供給されていきます。

そして、図の点線の矢印のように、政府が税を徴収することで、貨幣は経済の中から引き抜かれて政府の元へと帰っていきます。

そして、政府が税金によって得た貨幣を持って中央銀行に債務の返済を行うと、貨幣は破壊され、消滅します。

ここでまたしても世間一般の常識を覆す事実が判明します。

先程の「①政府支出が先、税金が後」でも述べたように、政府は支出に当たって、事前に税金を必要としません。

つまり、税は政府支出の財源の手段では無いのです。

政府支出の財源は、中央銀行が信用創造によって無から生み出すのです。

政府はむしろ徴税によって得た貨幣を中央銀行への最後の返済に使い、それによって貨幣を消滅させます。

ということは、税は財源(貨幣)の手段ではなく、財源(貨幣)破壊の手段だということになるのです。

そして、政府債務を返済するということは、貨幣を消滅させるということです。

ということは、増税をして、政府支出を減らそうとする努力、いわゆる「財政健全化」とは、貨幣を民間経済から引き抜いて破壊することだということになります。

図においても実践の矢印はインフレ圧力を示し、点線の矢印はデフレ圧力を示します。

政府債務の増大と政府支出の拡大は実践の矢印ですから、インフレ圧力を発生させます。

逆に、財政健全化、つまり増税と政府債務の返済は点線の矢印です。

財政健全化はデフレ圧力を発生させるのです。

すべての企業が債務を完済し、さらに政府も債務を完済してしまうと、貨幣がこの世から完全に消えてしまう。

最後の返済とは貨幣の破壊です。

したがって、すべての企業と政府が債務を完済することはできません。

そんなことになったら、この世から貨幣が完全に消えてなくなることになってしまうからです。

先に述べたようにデフレになると、民間銀行は貸出し(貨幣の創造)ができなくなり、企業は、最後の返済(貨幣の破壊)に走らざるをえなくなります。

デフレとは貨幣が消えていくと言う現象なのです。

そういうデフレの時に政府までもが財政健全化を進めたら、つまり財政支出を抑制し、政府財務の削減に努めたら言うまでもなく、貨幣はもっと消えていきます。

最終的には貨幣がこの世から消滅し、経済は崩壊することでしょう。

ここで、またしても、世界一般の常識に反する事実を指摘しなければなりません。

一般に財政赤字や政府債務は減らすべきものだと考えられています。

しかし、政府が債務を負うと言うことは、貨幣が創造されたということであり、そして赤字財政支出を行うと言うことは、経済に貨幣を供給していると言うことです。

そうすると、財政赤字や政府債務は減らし方が良いと言うものではないということになります。

それどころか、デフレで貨幣の流通量が不足しているような時は、政府は債務を増やし(貨幣創造を増やし)、赤字財政支出を拡大(貨幣供給を増加)させた方が良いということになるのです。